

下野新聞

しもつけ

発行所 宇都宮市昭和1丁目8番11号
〒320-8686
下野新聞社
電話 028-625-1111
郵便振替口座 00180-1-623433
©下野新聞社2016

在宅ケア20年後考える

下野でシンポ、500人参加
ネットワーク木 栃

【下野】県内の医療、介護専門職らでつくる在宅ケアネットワーク栃木は13日、薬師寺の自治医大でシンポジウム「2035年の地域包括ケア」在宅ケアのかたち」(太田秀樹大会長)を開いた。市民ら約500人が参加し、団塊の世代が85歳になる35年の本県の姿を思い描きながら、医療、介護が融合した在宅ケア、地域の在り方を考えた。ネットワークは1996

年に発足。小山市の在宅医療で当時から活動する太田大会長が、在宅ケアの歩みを振り返った。

基調講演を行った滋賀県東近江市永源寺診療所の花戸貴司所長は自らが活動する地域について、過疎化し超高齢社会を「先取りした形になっている」と分析。医療、福祉だけでなく地域の人を巻き込んだ「地域まるごとケア」が「ご近所同士、ちよつと気になったら顔を見に行く。そういう人たちがいるから成り立っている」と強調した。

政策研究大学院大の島崎謙治教授は日本の人口問題について講演。一般に男女とも75歳ごろから虚弱化が進むとされ、団塊の世代が75、85歳になる2025、35年までに医療、介護の仕組みを変えるこ



約500人が参加した在宅ケアネットワーク栃木のシンポジウム

とを考えると「時間のゆとりは全くない」と指摘した。家族形態に詳しいお茶の水女子大の袖井孝子名誉教授はこれからの医療、介護を見通し「家族がいることを前提にしないシステムが必要」と説明。宇都宮大の大森豊准教授は、全学生必修の「終章学」の取り組みを披露した。

(山崎一洋)